成長を支える基盤・サステナビリティ

重要課題（マテリアリティ）

雪印メグミルクグループは、ステークホルダーの皆様に向き合い、重要課題（マテリアリティ）により一層取り組むため、2021年に「雪印メグミルクグループ サステナビリティ方針」を改正し、KPI（重要管理指標）の更新および追加、対象範囲の拡大を行いました。雪印メグミルクグループは、サステナビリティ経営を推進し、持続可能性の向上を図るとともに、社会課題解決に貢献します。

雪印メグミルクグループ サステナビリティ方針

私たち雪印メグミルクグループは、「雪印メグミルクグループ 企業理念」を実現するために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、事業活動を通じて、社会とともに持続的に成長していくためのサステナビリティ経営を以下のとおり推進します。

1	重要課題（マテリアリティ）を特定し、具体的な目標を設定するとともに、取組み状況を定期的に開示します。
2	「グループサステナビリティ委員会」および「全社環境会議」を定期的に開催し、サステナビリティ経営に関する取組み計画の策定、KPIの進捗確認を行い、PDCAサイクルを回すことによりサステナビリティ経営の継続的推進を図ります。
3	雪印メグミルクの各部署とグループ各社にサステナビリティリーダーを配置し、コンプライアンス徹底や重要課題（マテリアリティ）の解決に向けて、全従業員が参加する「サステナビリティグループ活動」などの活動を行います。
4	過去に雪印メグミルクグループが起こした事件への反省のもと、コンプライアンス徹底と未来に向けた社会課題解決のため、年2回、「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」として、全従業員が参加する活動を行います。
5	「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」を行動に移すために、グループ各社で「行動基準」を策定し、その浸透に努めます。

■ 重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス（2018年）

1 社会課題の把握・整理	2 重要課題（マテリアリティ）候補の分析	3 重要課題（マテリアリティ）候補の抽出	4 外部有識者とのダイアログ（対話）	5 重要課題（マテリアリティ）候補の再検討	6 重要課題（マテリアリティ）の特定
国内外に影響を及ぼす社会課題を、ISO26000やSDGsと照合しながら抽出	抽出した各社会課題を、事業への影響度および社会への影響度で評価し、マテリアリティマトリックスにマッピング	マテリアリティマトリックスから、今後取り組むべき課題を重要課題（マテリアリティ）候補として抽出	重要課題（マテリアリティ）候補とその重点取組みテーマについて、消費者団体、企業倫理委員会委員とダイアログ（対話）を実施	重要課題（マテリアリティ）候補について、企業理念や「雪印メグミルク バリュー」との整合性を協議したうえで、再検討、見直しを実施	取締役会決議により、重要課題（マテリアリティ）とそれぞれの重点取組みテーマを特定

凡例

対象範囲	達成年度
KPIの内容	
2021年度実績	
数値・取組み	

重要課題（マテリアリティ）

食と健康　乳（ミルク）による食と健康への貢献

重点取組みテーマ　安全で安心していただける商品・サービスの提供

C	2022年度	A	2022年度
雪印メグミルクブランド製品を製造している国内外の食品施設の **75%** 以上でGFSIに認定された国際的な食品安全スキームの認証を取得。		風味評価技能を持つ官能評価員認定者を育成する。 2017年度比 **110%** 以上	
2021年度 実績		2021年度 実績	
93% 認証取得済（2022年4月現在）		1,601名 官能評価士43名＋1級 929名 ＋ 2級 629名（2017年度比 **124%**）	

重点取組みテーマ　健康寿命延伸への貢献

A	毎年	D	2026年度
乳（ミルク）を通じて健康寿命延伸に貢献する研究開発、商品開発、サービス提供、情報発信を行う。		食育活動参加者数 **45,000** 名（年間平均）	
2021年度 実績		2021年度 実績	
■学会で10件の研究発表、6件の論文を学術雑誌に掲載 ■消費者の骨への関心度向上を目的に、関連サイトの改修や発信情報の充実、広告を実施 ■機能性成分「βラクトリン」を含有する2品、「N-アセチルグルコサミン」を含む2品を上市		**44,376** 名（目標比 98.6%）オンラインと実参加のハイブリッド活動を積極的に実施	

対象範囲（2021年度から一部見直し）
A 雪印メグミルク　**B** 雪印種苗（株）　**C** 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印ビーンスターク（株）、雪印オーストラリア（有）、雪印メグミルクインドネシア（株）、協同乳業（株）、ルナ物産（株）、（株）ミルクの郷　**D** 雪印メグミルク、雪印ビーンスターク（株）　**E** 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、直販配送（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印種苗（株）、雪印ビーンスターク（株）　**F** 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印ビーンスターク（株）　**G** 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印種苗（株）、雪印ビーンスターク（株）　**H** 雪印メグミルク、いばらく乳業（株）、甲南油脂（株）、みちのくミルク（株）、八ヶ岳乳業（株）、雪印種苗（株）、雪印ビーンスターク（株）

酪農　持続可能な酪農への貢献

重点取組みテーマ　酪農生産基盤強化への取組み推進

A	毎年	B	2030年度
日本酪農青年研究連盟の運営支援および酪農総合研究所の活動により、持続的酪農経営を行うための経営管理・技術的支援を行う。		自給飼料型酪農の推進のため、雪印種苗（株）の飼料作物種子の作付面積を2019年度比で **3%** 増やす	
2021年度 実績		2021年度 実績	
■日本酪農青年研究連盟主催の研修、研究会、経営力向上Web講習会などの運営支援 ■「酪農総合研究所シンポジウム」をWebによる動画配信で開催し、250名超が視聴		**0.2%** 増加（2019年度比）輸入飼料高騰による自給飼料増産意欲のもと、基準年レベルをクリア	

環境　環境負荷の低減

重点取組みテーマ　地球温暖化の防止

E	2030年度
CO_2排出量 **50%** 削減（2013年度比）	
2021年度 実績	
18.4% 削減（2013年度比）	

重点取組みテーマ　持続可能な資源の利用

A	2022年度	A	2026年度	F	2030年度	A	毎年
使用する紙を **100%** 環境に配慮した原材料にする		認証パーム油 **100%** 調達		石油由来のプラスチックの使用量（売上原単位） **25%** 削減（2018年度比）		■紙・バイオマスプラスチックの容器を優先して使用する。 ■ペットボトルの使用量削減のために、社内のマイカップ・マイボトルを普及推進する。	
2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績	
87.1% 環境に配慮した原材料使用率		**20.4%** 認証パーム油使用率		**2.5%** 削減（2018年度比）		■グループ内情報誌などにより、啓発活動を実施 ■複数の部署にて「マイボトル持参日の設定」「ペットボトル使用量の見える化」などを実施	

重点取組みテーマ　循環型社会の形成

G	2030年度	G	2030年度	F	2021年度	A	毎年	A	2030年度	H	毎年
廃棄物排出量 **30%** 削減（2013年度比）		廃棄物リサイクル率 **98%** 以上を維持		食品廃棄物リサイクル率 **95%** 以上		環境に配慮した商品開発を推進する。（既存商品、新規商品の賞味期限の延長や、賞味期限の年月表示を積極的に推進）		生産拠点の用水使用量 **9%** 削減（2013年度比）		生産拠点の水リスクを確認し、事業継続のリスク評価を行う。	
2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績		2021年度 実績	
23% 削減（2013年度比）		**95.2%**		**86.2%**		■家庭用商品12品、業務用商品8品の賞味期限延長 ■家庭用商品のストローをバイオマスプラ5%使用に切替開始		**8.2%** 削減（2013年度比）		水リスクを確認し、事業継続のリスク評価を実施	

人と社会　多様な人材が活躍できる職場の実現

重点取組みテーマ　人材の多様化と人材育成

A	2025年度
女性経営職（管理職）比率 **10%** 以上	
2021年度 実績	
6.1%（2022年4月1日時点）	

重点取組みテーマ　ワーク・ライフ・バランスの実現と労働生産性の向上

A	毎年
健康経営優良法人制度認定を取得	
2021年度 実績	
「健康経営優良法人2021」を取得	

重点取組みテーマ　人権の尊重 NEW

A	毎年
「雪印メグミルクグループ 人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンスや啓発活動を行い、事業活動における人権リスクの特定・防止・軽減を図る。	
2021年度 実績	
2022年度にKPIを決定し、調査、取組みを開始	

地域社会への貢献

重点取組みテーマ　地域社会とのパートナーシップ

A	毎年
地域と連携し、社会課題解決に貢献する。	
2021年度 実績	
■雪印メグミルクは、北海道包括連携協定に基づき、「ナチュラルチーズ製造実習」をオンラインにて品質管理を中心に実施 ■茨城県との地域連携を進め、県産野菜と乳製品とのコラボメニューを5品開発し、茨城県および雪印メグミルクのホームページに掲載、茨城県庁食堂にて提供、量販店においてレシピPOPを展開	

・NEW は、2022年度からの新しいKPIです。

サステナビリティ担当役員メッセージ

新たなサステナビリティ推進体制の下、脱炭素、脱プラ、人権の取組みを加速していきます

雪印メグミルク株式会社
常務執行役員
サステナビリティ担当
畑本（はたもと） 二美（ふみ）

雪印メグミルクの前身の一つである雪印乳業の創業の精神「健土健民」は、栄養価の高い乳製品を通じて国民の健康に貢献するというもので、その具体的な手法である「循環農法」とともに、現代におけるサステナビリティそのものです。酪農を基盤とする事業を通じて、強みを活かしながら現代社会の課題解決に取り組むことが、今の時代における雪印メグミルクの「健土健民」の具現化、すなわちサステナビリティ経営の推進と捉えています。昨年より、実効性の高い運営を行う体制を新たに整備し、今後はサステナビリティ経営を加速させていきます。

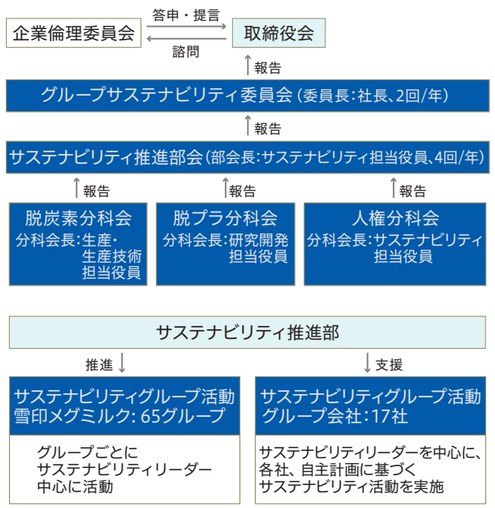
一方、雪印メグミルクの経営の基本は、2つの事件から20年を経た今でも、コンプライアンスの遵守であることに変わりはありません。2021年度には、雪印メグミルクグループの理念や基本的な考え方を体系化した「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」を制定し、今年度は「雪印メグミルク行動基準」を改正しました。CSR部からサステナビリティ推進部に名称が変わりましたが、これからもコンプライアンス重視の姿勢は堅持していきます。

新しいサステナビリティ推進体制を活かしながら、今後はより具体的な取組み計画やロードマップの策定と、対外的な広報活動に注力していきます。2021年度は、サプライチェーンにおける人権課題の検討に向けた人権デュー・ディリジェンスを開始しました。ステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、持続可能な地球環境への貢献と、事業を通じた社会課題の解決に邁進していきます。

サステナビリティ推進体制の整備

2022年6月、雪印メグミルクCSR部をサステナビリティ推進部に改称するとともに、グループ全体のサステナビリティを経営レベルで推進していくために、雪印メグミルク社長が委員長を務めるグループサステナビリティ委員会を設置しました。重要課題（マテリアリティ）のKPIの進捗確認や、達成に向けた協議を行い、取締役会に報告します。グループサステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進部会を設置し、脱炭素、脱プラ、人権の各分科会からの報告に基づき、重要課題（マテリアリティ）解決に向けた具体的な取組みを検討しています。また、雪印メグミルクの各部署とグループ会社に配置したサステナビリティリーダーが中心となってサステナビリティグループ活動を行うなど、従業員のサステナビリティの考え方の理解・浸透や具体的な取組みを推進しています。

■ サステナビリティ推進体制図

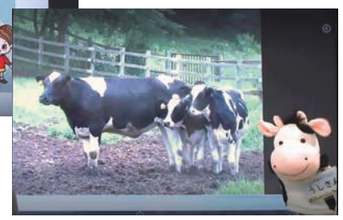


乳（ミルク）による食と健康への貢献

食育活動

2021年度は約45,000人の方に出前授業や各種セミナーを実施しました。また、新しい取組みとして、オンラインを活用した「夏休み自由研究ミルク教室」や「工場見学とのコラボ企画」、コロナ禍の給食時間に活用いただけるオンデマンドコンテンツの開発・提供などを行い、子供たちの学びを応援しました。

オンデマンド動画「ぎゅうにゅうのはなし」


「いのちのめぐみ」

オンラインチーズセミナーの開催

雪印メグミルクでは、消費者を対象にした無料オンラインチーズセミナーをライブ配信にて開催しています。2021年度は、元雪印メグミルクチーズ研究所所長であり、現在チェスコ（株）の田中穂積技術顧問を講師に迎え「チーズを知って、もっとおいしく！もっとたのしく！」と題して、4回行いました。セミナーでは、「6Pチーズ」「『雪印北海道100』ナチュラルチーズ」、「スライスチーズ」「さけるチーズ」といった雪印メグミルクの代表的な商品を中心に、その特徴や開発経緯、製造方法、風味や食感へのこだわり、チーズの魅力について、分かりやすく説明しました。

第1回は「『6Pチーズ』の秘密」をテーマに、1954年の発売からロングセラーを続けている秘密について解説しました。田中顧問は、工場での製造風景やレシピの動画を交えながら、「6Pチーズ」の製造方法や日本人の味覚に合うマイルドな風味を実現するための配合など、あまり知られていない情報を紹介しました。

雪印メグミルクは、セミナーを通じて消費者のチーズに対する関心を高め、乳製品の需要拡大につなげるとともに、チーズを使ったメニューや食べ方を紹介するなど、チーズの普及促進に取り組んでいます。

撮影風景

オンライン画面

先天性代謝異常症治療用特殊ミルクの開発と供給

特殊ミルクは、生まれながらにしてアミノ酸などの代謝が十分にできない方のために使用される粉ミルクです。

赤ちゃんは、生まれて4～5日後に血液検査を受けます。検査の結果、代謝異常が発見されると医師の指示のもと特殊ミルクが与えられます。雪印メグミルクでは雪印乳業(株)の時代も合わせて、半世紀以上も前からこうした患者様の健やかな発育を願い、特殊ミルクを製造・供給してきました。

特殊ミルクを用いた食事療法を継続することで、成人に達する患者様も徐々に増え、必要とされる特殊ミルクの量も年々増加してきました。雪印メグミルクでは、このような状況に合わせて、特殊ミルク製造専用の工場を稼動し、品質の確保と安定供給に努めています。

雪印メグミルクは国内で最初に特殊ミルクを開発した企業として、また雪印メグミルクが果たしていくべき社会的責任として、今後も患者様が特殊ミルクを用いた食事療法を安心して続けられるよう、取り組んでいきます。

■ 製造・供給している特殊ミルク品目

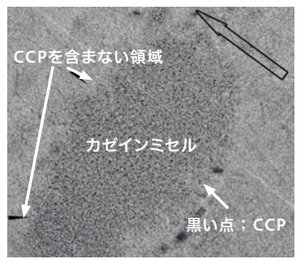
品目		主な対象疾患	
医薬品（2品目）	Phe除去ミルク配合散「雪印」	フェニルケトン尿症	たんぱく質・アミノ酸代謝異常
	Leu,Ile,Val除去ミルク配合散「雪印」	メープルシロップ尿症	
登録特殊ミルク（6品目）※	Phe無添加総合アミノ酸粉末	フェニルケトン尿症	
	Met除去粉乳	ホモシスチン尿症	
	Phe,Tyr除去粉乳	高チロシン血症	
	蛋白除去粉乳	高アンモニア血症	
	Ile,Val,Met,Thr,Gly除去粉乳	メチルマロン酸血症	有機酸代謝異常
		プロピオン酸血症	
	Lys,Trp除去粉乳	グルタル酸血症1型	

※「社会福祉法人 恩賜財団 母子愛育会 総合母子保健センター 特殊ミルク事務局」の指示により製造・供給

日本顕微鏡学会論文賞の受賞

雪印メグミルクは、乳の主要タンパク質であるカゼインの電子顕微鏡観察に関する論文で、6月に日本顕微鏡学会論文賞を受賞しました。

乳中のカゼインミセルの状態や構造の変化は、様々な乳製品の製造過程や製品特性に影響します。この論文では、1) 平均直径140nmのカゼインミセル中のコロイド状リン酸カルシウム(CCP)の直径が約2～3nmであること、2) CCP間の平均距離は約5.4nmで、分布が不均一であること、3) カゼインミセル中には平均でおよそ19.1nmのCCPを含まない領域が存在すること、を明らかにしました。カゼインミセル内部の微細な構造を明らかにすることで、乳製品の物性がどのように形成されているのかを理解し、その特性を活かした新たな技術、製品の開発につなげ、おいしさの開拓と健康増進に貢献していきます。



電子顕微鏡で観察されたカゼインミセル

(受賞論文概要)

題名；Microstructural observation of casein micelles in milk by cryo-electron microscopy of vitreous sections (CEMOVIS)

著者；Takamichi Kamigaki[1], Yosiko Ito[2], Yuri Nishino[2] and Atsuo Miyazawa[2]
1 Milk Science Research Institute, MEGMILK SNOW BRAND Co., Ltd.
2 Graduate School of Life Science, University of Hyogo

掲載誌；Microscopy, 67(3), 164-170, (2018)

環境

重要課題(マテリアリティ)

環境負荷の低減

雪印メグミルクグループ 環境方針

「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「温室効果ガスや廃棄物の排出抑制」や「生物多様性の保全」などの取組みを追加し、2021年に改正しました。従業員一人ひとりが環境に配慮した事業活動を心がけ、限りある資源を有効に活用し、持続可能な地球環境に貢献していきます。

雪印メグミルクグループ 環境方針

私たち雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます。

1.法令の遵守
環境法令・条例および自主基準を遵守し、法改正などに迅速に対応します。

2.環境への配慮
重要課題(マテリアリティ)を特定し、KPIを達成することで、限りある資源の有効利用、温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、リサイクル・リユースに継続的に取り組みます。

3.環境意識の向上
環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。

4.生物多様性の保全
事業活動において、資源を持続可能な形で利用することで、生物の多様性を保全し、未来の社会作りに貢献します。

5.環境情報の開示
環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

環境マネジメント体制

雪印メグミルクの環境マネジメントは、環境保全活動の最高責任者である社長をトップに、サステナビリティ担当役員を環境統括責任者とする環境マネジメントシステム(EMS※1)によって総合管理をしています。また、各部門には環境管理責任者をおくことで、全員参加型の環境マネジメントに取り組み、ISO14001:2015※2に準拠した環境マネジメントシステムを推進しています。

※1 Environmental Management Systemの略
※2 組織内で環境保全に取り組むための体制作りに関する国際規格

環境マネジメント体制図

環境最高責任者:代表取締役社長
❶環境方針の制定および見直し
❷マネジメントレビュー(経営層による見直し)の実施
❸サステナビリティ担当役員の任命
❹全社環境会議の開催

環境統括責任者:サステナビリティ担当役員
❶EMSの総合管理
❷全社環境目標の承認
❸環境最高責任者への情報提供
❹全社環境会議の運営 など

全社EMS事務局長(サステナビリティ推進部長)
❶全社EMS事務局業務の統括
❷環境統括責任者の補佐 など

全社EMS事務局(サステナビリティ推進部 環境グループ)
❶EMSに関する管理・運用・外部環境審査対応
❷内部環境監査対応

全社環境会議
管理部門 / 研究部門 / 調達部門 / 生産部門 / 営業部門 / 物流部門 / グループ会社

全社環境目標の協議と進捗管理を行うとともに必要な措置の決定を行い、EMSが適切で効果的に機能していることを確認する会議

ISO14001認証取得

事業活動が及ぼす環境への負荷を少なくするために、環境保全に積極的に取り組み、その成果を客観的に示すため、ISO14001を認証取得しています。現在は、雪印メグミルク、みちのくミルク(株)、いばらく乳業(株)、八ヶ岳乳業(株)の4社で認証を取得しています。

審査風景(トップインタビュー)

審査風景(本社)

審査風景(福岡工場)

審査風景(九州統括支店)

特集　TCFDへの取組み

温室効果ガスの継続的な排出が、地球の更なる温暖化を引き起こしています。雪印メグミルクグループは気候変動が地球に与える影響を開示するTCFDに取り組んでいます。

1. TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの加盟

雪印メグミルクは2021年10月に、TCFD※1提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアム※2に加盟しました。雪印メグミルクグループはTCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会を評価し、「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」の4つの観点から情報開示を進めています。

2. TCFD提言に基づく4つの観点からの情報開示

ガバナンス

- 雪印メグミルクグループは企業理念の原点である「健土健民」という「存在意義・志」をしっかりと持ち、酪農乳業を原点として広がるバリューチェーンのすべてで、社会課題を解決する「いつの時代にも社会から必要とされる会社」を目指し、サステナビリティ経営を推進しています。
- 雪印メグミルクでは、重要テーマごとに脱炭素、脱プラ、人権の3つの分科会を設け、継続的に対応策を協議しています。サステナビリティ推進部会では、各分科会からの報告を受け、雪印メグミルクの気候変動やサステナビリティに関わる全般の内容を協議しています。グループサステナビリティ委員会ではグループ全体のＫＰＩ進捗管理とサステナビリティ経営の目標設定を行っています。その内容は取締役会へ報告し、迅速な意思決定や経営戦略につなげています。
▶P.39 サステナビリティ推進体制図

	責任者	頻度	協議内容
取締役会			年2回、グループサステナビリティ委員会の報告を受け意見交換を実施
グループサステナビリティ委員会	社長	原則2回/年	気候変動対応を含めたグループ全体のサステナビリティ経営の目標設定と進捗管理
サステナビリティ推進部会	サステナビリティ担当役員	原則4回/年	気候変動対応を含めたグループ全体のサステナビリティ経営の施策内容の協議
脱炭素分科会	生産・生産技術担当役員	原則1回/月	温室効果ガス削減に関する施策立案
脱プラ分科会	研究開発担当役員	原則1回/月	プラスチック削減に関する施策立案
人権分科会	サステナビリティ担当役員	原則1回/月	人権課題に関する施策立案

戦略

- 今年度は主要な事業である「乳製品事業」と「市乳事業」を対象に、TCFD提言に従い、移行リスク・物理的リスクを18項目に分け重要度を3段階で評価し、6項目を重要な項目として抽出しました。更に、6項目のうち、財務への影響が大きい4項目を「3.リスクと事業インパクトについて」に記載しています。
- 更に重要項目に対し、IPCC※3やIEA※4などの情報を基に2つのシナリオ（1.5℃上昇シナリオ、4℃上昇シナリオ）を設定し、2030年と2050年を時間軸とし、中長期の気候変動の影響を分析し、リスクと機会の選定と事業インパクトの評価を実施しました。
- リスクと機会において、リスクの対応はKPIを定め順次進めておりますが、機会については更なる議論を行い、レジリエンスを高めていきます。

リスク管理

- 気候変動リスクを重要リスクの一つと位置づけ、サステナビリティ推進部会で気候変動に対するリスク評価を行います。また、グループサステナビリティ委員会を通じてグループ全体で取り組んでいます。
- リスク連絡会ではグループ全体のリスクとトラブルの管理を行い、情報の迅速な共有化を図り、対応をチェックしています。 ▶P.68 リスクマネジメント

指標と目標

- 抽出されたリスクに対し、ＫＰＩ（重要管理指標）を設定するとともに、その取組み状況を定期的に開示しています。

項目	実施内容	KPI ▶P.38 重要課題（マテリアリティ）
炭素価格	・脱炭素施策の推進 ▶P.46 地球温暖化の防止	・CO_2排出量　2030年度50%削減（2013年度比）
消費者の嗜好の移り変わり	・脱プラスチック施策の推進 ・使用する紙を環境に配慮した原材料にする ・認証パーム油の調達 ▶P.47 持続可能な資源の利用	・石油由来のプラスチックの使用量　2030年度25%削減（2018年度比） ・使用する紙における環境に配慮した原材料使用率100% ・認証パーム油　2026年度100%調達
平均気温の上昇	・生産拠点の用水使用量削減 ・酪農生産基盤強化への取組み推進	・生産拠点の用水使用量　2030年度9%削減（2013年度比） ・飼料作物種子の作付面積拡大　2030年度3%増加（2019年度比）
異常気象の頻発化と深刻化（豪雨、洪水など）	・生産拠点の水リスク確認 ・北海道内７工場へ非常用発電機導入 ▶P.68 非常用発電機の設置	・水リスクを確認し事業継続のリスク評価を行う（毎年）

※1　G20 財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略
※2　TCFDに賛同した企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論が行われる場
※3　国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。人為起源による気候変化、影響、適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織
※4　国際エネルギー機関（International Energy Agency）の略。石油を中心とするエネルギーの安全保障を目的とするOECD（経済協力開発機構）の下部機関。石油消費国側の機構で、OPEC（石油輸出国機構）に対抗する目的のもの。第一次石油危機後の1974年に当時の米国務長官の提唱で設立。

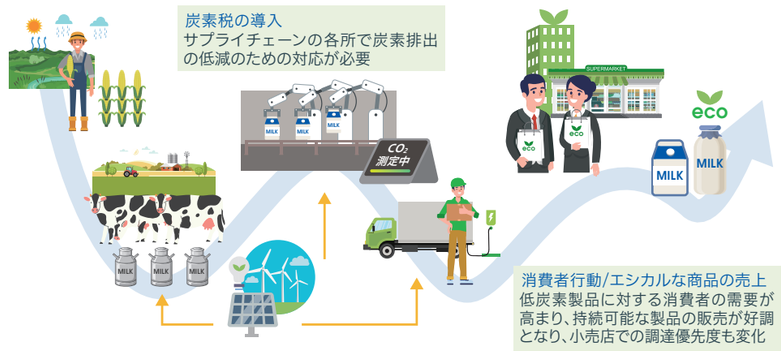
3. リスクと事業インパクトについて

重要度の大きいリスクの影響度について2つの気温上昇シナリオ（1.5℃シナリオ、4℃シナリオ）で分析したところ、1.5℃シナリオでは、移行リスクの「炭素価格によるコスト増加」「エシカル消費の対応遅れによる需要喪失」の影響度が大きく、4℃シナリオでは物理的リスクの「平均気温上昇による生乳生産量やコストへの影響」「豪雨や洪水などの自然災害に伴う操業停止」が事業に大きく影響を及ぼす結果となりました。

リスク項目			2050年頃における事業インパクト		
分類	大分類	小分類	考察	影響度※5 1.5℃	影響度※5 4℃
移行リスク	政策と法	炭素価格	■ 炭素税の導入により、工場や商品の輸送に使用される燃料に税金が課されるようになり、製造・輸送コストが増加する。また、炭素税の高い国や地域における工場での製造コストが増加し、売上原価が増加する可能性がある。	大	
移行リスク	評判	消費者の嗜好（エシカル消費※6への対応など）	■ 消費者が自然素材の利用や包装資材リサイクリング、CO_2排出などへの関心を高め、気候変動対策に積極的な企業の製品を購入するようになり、売上高の増加/減少につながる可能性がある。	中	小
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	■ 平均気温の上昇によって主要な原材料である生乳の生産量が減少するため、酪農家は従来以上の暑熱対策（飼養管理、牛舎環境）が必要となり、原材料調達コストが増大する恐れがあり、結果として売上原価の増加につながる可能性がある。 ■ 平均気温の上昇による水資源不足は、大量の水が消費される原材料の供給および製造加工現場の業務に悪影響を及ぼし、水リスクの増加および規制強化による設備運営のコスト増大を生じさせ、結果として売上原価/販管費の増加につながる可能性がある。	小	中
物理的リスク	急性	異常気象の頻発化と深刻化（豪雨、洪水など）	■ 気候変動がもたらす自然災害（豪雨、洪水など）は、製造拠点や物流経路に大きな被害をもたらし、操業中止や配送停止の可能性がある。また、牧草や飼料となる農作物などの生物資源の収量が減少する可能性があり、調達コストの増加につながる。更に、製造・物流設備などの復旧への費用発生やリスクの高いエリアの設備の保険料などのコストが発生する可能性がある。結果として、売上の減少、販管費の増加、損失などの発生につながる可能性がある。		小

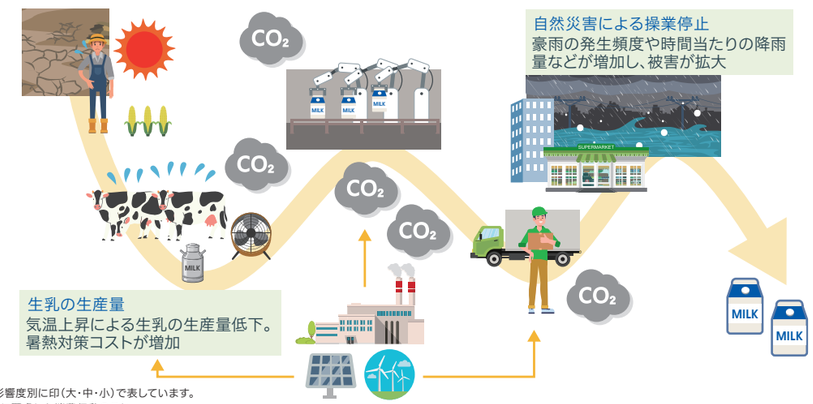
1.5℃上昇シナリオ

気候変動への取組みが行われ、炭素排出量の低減に対応するためのコストが必要となる一方で、エシカル消費などにより持続可能な商品の需要が増え、2100年時点で産業革命以前の水準と比べて1.5℃以下に抑えられる社会



4℃上昇シナリオ

気候変動への取組みが行われず、従来型のサプライチェーンが継続され、異常気象や自然災害に対応するためのコストが必要となり、2100年時点で工業化前の水準と比べて4℃以上に上昇する社会



※5　リスク項目欄に記載した各リスクの財務への影響を影響度別に印（大・中・小）で表しています。
※6　地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

環境監査体制

環境監査には審査機関による外部審査と社内で実施する内部監査があり、EMSの運用状況や法令遵守の状況を総合的に確認しています。雪印メグミルクの内部環境監査は、生産部が行う第一者監査と、サステナビリティ推進部が行う第二者監査の2種類を組み合わせて実施しています。第一者監査では業務をよく知る監査員による業務改善効果が、第二者監査では客観的な立場からの法令チェックや課題抽出に大きな効果が出ています。

内部環境監査（チーズ研究所）

環境教育

全社ＥＭＳ事務局が主催する環境教育は、環境e-ラーニング、ISO14001や環境法令の基礎を学ぶ営業系管理系環境基礎研修、内部環境監査員育成のための内部環境監査員研修など、各種教育制度があり、環境意識の向上を図っています。環境e-ラーニングのうち、一般教育コースでは雪印メグミルクの全役員・従業員に受講を義務付けています。また、昨年度よりグループ会社向けの環境ｅ-ラーニングを開始しています。

環境研修（オンライン）

持続可能な社会の実現に向けた調達活動

「雪印メグミルクグループ 調達方針」に基づき、公正な取引、人権・環境などの社会的責任と持続可能性に配慮したうえで原材料などの調達活動を推進していきます。また、お取引先様の取組み内容についても定期的に調査を実施しています。

雪印メグミルクグループ 調達方針

雪印メグミルクグループは、グループ企業理念のもと、「雪印メグミルクグループ サステナビリティ方針」にのっとり、主体的に、企業としての社会的責任に配慮した調達活動をお取引先さまと共に推進し、豊かで、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 法令の遵守、社会規範の尊重

- 関係各国の法令を遵守し、社会規範を尊重して調達活動を行います。
- 基本的人権の尊重、労働環境の改善等の社会的責任にも配慮して調達活動を行います。

2. 品質・安全性の確保

- 高品質で安全な商品を提供するための調達活動を行います。
- 安定的かつ適正な価格で商品を提供できるように調達活動を行います。

3. 公正・公平な取引の実践

- お取引先さまとは公正・公平な取引を行います。
- 調達取引に関わる機密情報および個人情報は、適正に管理します。

4. 地球環境への配慮

- 私たちの基盤である「酪農」は、豊かな自然環境があって初めて成り立ちます。持続可能な社会の実現に貢献すべく、生物多様性を重視し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

地球温暖化の防止

フリークーリング設備導入による省エネ

雪印メグミルクでは、大樹工場において既存のブライン冷却システムへの新たな省エネ対策として、寒冷地の気候を利用したフリークーリング設備の導入に取り組みました。フリークーリングとは、外気温低下時に冷却ファンと熱交換器を用いて、外気でブラインを冷却する自然エネルギーを利用した設備です。外気温が低いほど効果を発揮し、従来の冷凍機に比べ約3倍の運転効率となります。フリークーリングを導入した冷却システムでは、厳冬期には電力使用量を従来比で約30%削減することができました。

フリークーリング設備

CO_2冷凍機ハイブリット化運用による省エネ

近年、世界的にオゾン層破壊や地球温暖化対策が求められる中、冷凍冷却設備で使用されている冷媒ガスについては、自然冷媒ガスへの注目度が高まっています。

野田工場では、製品冷蔵庫に雪印メグミルク初となるCO_2冷凍機への更新を行いました。CO_2冷凍機は既存のR410A冷凍機と比較すると、外気温が高い場合はR410A冷凍機の方が効率が良く、外気温が低い場合はCO_2冷凍機の効率が良くなる特徴があります。更新に当たりR410A冷凍機と組み合わせることで、季節に応じ常に高い効率の良い冷凍機を先発運転できるようにハイブリット化運用を行いました。この結果、更新前よりも約40%の電力が削減できました。

CO_2冷凍機

アイスビルダー更新による省エネ

いばらく乳業（株）では、環境負荷の低減のためエネルギー使用量の削減に向けた省エネ対策に取り組みました。3月に更新したアイスビルダー（氷蓄熱タンク）は、氷蓄熱槽を従来の約1.7倍とし、夜間電力を最大限活用した冷凍機の運転を行い、夜間時における氷を蓄える能力を向上させました。製品の冷却などに使用している冷却水は、夜間の氷蓄熱能力が向上したことで、日中の冷凍機運転時間も従来に比べ大幅に削減することが可能になりました。更に、冷凍機および送水ポンプもインバーター化にしたことで、電力使用量も従来比で約13%削減できました。

アイスビルダー

循環型社会の形成

ろ過設備の逆洗水膜処理による用水使用量削減

雪印メグミルクでは、福岡工場において工場用水に井戸水を使用しており、不純物を取り除くためのろ過器を設置しています。ろ過器は水を通し続けると、ろ材が閉塞するため、定期的に逆洗し、ろ材に付着した不純物を取り除く必要があります。逆洗のために使用する水は、井戸水汲み上げ量の約5%もあり、大きなウエイトを占めています。今回、逆洗水を有効に利用するため、飲用まで処理可能な膜ろ過設備を新たに設置し、節水を図りました。この結果、年間約14,000m^{3}の用水使用量の削減となりました。

膜ろ過設備

個包装チーズの食品リサイクル

雪印メグミルクでは、各工場で食品廃棄物の発生抑制に努めていますが、発生した場合は可能な限り食品リサイクルを行う取組みを進めています。

阿見工場では、アルミで個包装されたチーズとアルミを分離する技術を養豚会社と共同で開発し、従来は焼却処理せざるを得なかった廃棄物を豚の飼料として再利用することに成功しました。その結果、阿見工場の食品リサイクル率は大きく向上し、2022年3月現在、99%となりました。

チーズとアルミを分離する機械

持続可能な資源の利用

シュリンク包装形態変更による省エネとプラスチック削減

雪印メグミルクでは、豊橋工場において熱収縮を必要としない新しい包装機「タイトラッパー」を採用し、従来比で37.5%のプラスチック使用量削減を実現しました。従来のシュリンク包装機ではダンボールケース全体をシュリンクフィルムで覆って熱収縮させるため、ダンボールケースに対して大きなフィルムを巻く必要があります。しかし、同包装機では、フィルムを収縮させる必要がないため、ダンボールケースに対して必要最低限のフィルム量でシュリンク包装することが可能となりました。また、フィルムを収縮させるのに必要であった熱も不要となり、作業環境の改善や省エネも期待できます。

タイトラッパー包装機

酪農

重要課題（マテリアリティ）

持続可能な酪農への貢献

酪総研シンポジウム

雪印メグミルク酪農総合研究所（1976年設立）は、酪農に関わる調査研究・経営管理支援活動のほか、「酪総研シンポジウム」を1978年※から継続して開催しています。「酪総研シンポジウム」では、制度政策から生産現場での活用技術に至るまで、専門家から提言・知見・情報提供をいただき、参加者との討議を通じて共通認識の醸成、知見・技術の活用・普及を図ることで酪農生産への貢献を果たしています。

2021年度は、2019年度からのテーマ「酪農現場のリスクを考える」の第3弾として「見えない敵から牧場を守る」と題して3名の講師に講演いただきました。コロナ禍を踏まえ、前年度に続きWeb開催となりましたが、200名以上の方々に参加いただきました。酪農総合研究所はこうした取組みを通じて、これからも酪農の持続的成長に貢献していきたいと考えています。

※開催当初の名称は「酪農講演会」

■ 2021年度酪総研シンポジウム概要

課題
酪農における伝染病・感染症リスクの高まり（要因：グローバル化進展、家畜飼養形態変化、新興国の急激な畜産振興など）

講演内容
講演1「宮崎酪農からのメッセージ～口蹄疫の脅威を伝える～」
講演2「牧場を守るワクチネーション最前線」
講演3「酪農現場での乳房炎の発生要因とその対策」

詳しくはWeb
酪農総合研究所の詳細は
下記URLまたは右の2次元コードよりご覧いただけます。
https://www.rakusouken.net/

日本酪農青年研究連盟　（酪青研）

酪青研は1948年に北海道で発足した日本で最も歴史のある酪農家による研究団体です。酪青研は黒澤酉蔵※を中心に戦後の酪農復興から活動が始まりました。現在は全国へ活動の輪を広げ、約1,600名の酪農家で構成されています。雪印メグミルクグループでは、設立当初より事務局を担い、活動を継続的に支援しています。

酪青研では年に一度、酪農家の経営成果を発表する「日本酪農研究会」を主催しており、2021年度には第72回の開催に至りました。最優秀賞となる黒澤賞は北海道大樹町の村﨑隆一さんが受賞されました。

※1885年生まれ。雪印メグミルクの前身の一つである雪印乳業（北海道製酪販売組合）および酪農学園大学（北海道酪農義塾）の創立者。北海道開発と日本の酪農の発展に尽力した。

■ 黒澤賞受賞テーマ「自給飼料でゆとりある持続的な酪農を目指して」

取組み
- 経営理念「人も牛も無理せず、既存の資源で最大のパフォーマンスを生み出す」
- 品質の高い自給飼料生産のために、圃場のデータを収集し見える化する
- ICT設備の導入、フリーストール牛舎の設営などの大型投資へ一区切りをつける

成果
- 品質の良い牧草から、高い乳質の生乳を生産し経営が安定した
- 牧草の収穫時期に合わせて、労働力を分散化し労働時間にゆとりを持てた
- 投資を抑えることで次世代が引き継ぐ負担を軽減した

村﨑 隆一さん

Voice

西山牧場から発信!! 酪農の魅力を消費者へ

牛と人と地域とお店がごく自然に共存し、一日の始まりと終わりに乳を搾る。そんな無理のない酪農が私の理想です。

22年前から6次産業でアイスクリーム工房を立ち上げ、消費者の方に酪農への良い印象を持ってもらえるよう、牧場の整理・整頓は常に心がけています。

現在はアイスクリームに続き、チーズ工房とピザレストランを経営し、牧場体験やバターづくり体験なども行っています。また、近隣の小学校などへの出前事業も積極的に参加し、コロナ禍においてもSNSやホームページを通じた情報発信や、リモートでの牧場体験にも挑戦しました。

地元吉川町（兵庫県）で酪農の魅力を伝え、もっと牛を、もっと牛乳を好きになってもらえるような活動をライフワークとして続けていきたいと考えています。

兵庫県三木市吉川町
酪農生産者
西山 農さん
第72回日本酪農青年研究連盟「奨励賞」受賞

人事担当役員メッセージ

「雪印メグミルク バリュー」を体現する多様な人材が働きがいを感じて成長することで、企業の持続的成長につなげる

雪印メグミルク株式会社
代表取締役副社長
経営全般社長補佐
人事・監査担当、財務副担当
本井（もとい） 秀樹（ひでき）

人材戦略の考え方

先行きが不透明な大きな環境変化の中で、企業理念の実現を目指し、持続的に成長していくためには、その源泉となる人材の成長と活躍が不可欠です。「人が企業を育て、企業も人を育てる」ことを踏まえ、社員一人ひとりが自らの内発的動機づけ※を通じて理念の実践に向けて主体的に活動し、かつ成長していくことが組織の成長には重要です。

様々な経営資源の中でも、人的資本は唯一、感情を持つ資本で、気持ちや意識次第で資本が活きる時もあれば、逆に活きない時もあります。社員の力を源泉に事業を営む以上、自らの事業活動に誇りや喜び、希望といった気持ちや意識を持って働ける「働きがい」のある環境づくりに注力しています。

※内面に沸き起こった興味・関心や意欲に動機づけられている状態

求める中核人材

雪印メグミルクグループの求める中核人材は、「雪印メグミルク バリュー」で掲げた主体性・チャレンジ・チームワークの3つを体現できる資質のある人材です。また、多様性も必須の要件です。チャレンジしないことには成長はしないと思いますので、自分自身で自らの可能性の線を引かず、主体的に関わりながら、周囲と協力して目標達成に向けて取り組み、更には環境変化も前向きに捉えて楽しみながら仕事ができる人材を求めています。

まだまだ無限にあるミルクの可能性を開花させていくには、チャレンジが欠かせません。冷蔵庫もない時代に、北海道で製造したバターを東京で売ることにチャレンジした創業者には、国民の健康向上と酪農生産に貢献したいという強い志がありました。そのDNAを受け継ぎ、今後の私たちは、乳製品の可能性を広げ、付加価値を高め、国内はもとより乳製品を食べる文化があまりない国の人々にも届けていくことにチャレンジしていきます。

人的資本への投資拡大

人材育成については、各階層に求められる行動・スキル・知識を体系化し、リーダーシップ開発を目的としたスキル習得に軸足を置いていますが、公募型のスキル研修やキャリアドックを中心に、メニューは長期ビジョンがスタートした5年前から3倍以上に拡充、e-ラーニングも100以上のコンテンツを用意するなど、人的資本への投資を強化しています。

また若手・中堅社員に対しては、社内公募によるグローバル人材の育成や部門横断的なプロジェクトへの参画など、幅広い成長機会を提供し、次世代リーダー層には、外部スクールやグループ会社への戦略的派遣、更には大型プロジェクトなどのタフアサインメントの経験などを通じて育成していきます。

中核人材の確保に向けて

今後注力するのは多様性の推進、人材育成、健康経営の3点です。多様性の中でも中核となるのは女性の活躍推進です。両立支援に向けた制度は整備されてきたので、今後はよりきめ細かな機会の提供と育成を図る活躍支援に注力することで、2026年3月末には女性経営職比率10%以上の達成を目指します。健康経営に関しては、2021年4月に「雪印メグミルク健康宣言」を発信し、本格的に全社的な取組みとしてスタートしました。これからもワーク・ライフ・バランスの実現と労働生産性の向上を図り、継続して「健康経営優良法人」に認定されることを目指します。そしてこうした取組みを通じて、多様なバックグラウンドを持った方が雪印メグミルクで働いてみたいと思えるような、魅力的な会社にしていきます。

人と社会

重要課題（マテリアリティ）

多様な人材が活躍できる職場の実現

人材育成

雪印メグミルクグループは、「最大の経営資源は人材である」との考えのもと、スキル開発に軸足を置いたプログラムや、自らの仕事を主体的に捉え、チャレンジしていく社員の育成を目的としたキャリア開発支援など、グループ全体での人材育成に取り組んでいます。

■ スキル開発

階層別の各役割要件に合ったスキル・マインド・思考などの強化と、公募型によるアカウンティング、ロジカルシンキングなどの専門知識・スキルを強化する研修を新型コロナ感染予防の観点から、昨年に引き続きオンラインで実施しました。

公募型ビジネススキル研修「アカウンティング」

■ キャリア開発

これまでの仕事経験を振り返り、自己の「強み」や大事にしている「価値観」を整理することで、能動的・自律的に今後のキャリアを創り上げることを目的とした「ワークショップ キャリアドック30・38」に加え、新たに「キャリアドック45・50」を開催しました。また、新任経営職を対象とした「キャリア支援」では、自身のキャリアデザインとともに、部下が主体的に自らのキャリアをデザインし、自律的に成長していくよう支援するスキルを身に付けるためのプログラムを実施しました。

（一部のプログラムは、雪印メグミルク、雪印ビーンスタークのみの参加）

ダイバーシティ＆インクルージョン

雪印メグミルクは、「人材の多様性の確保と能力を発揮するための環境づくり」に取り組み、女性活躍をその中核と位置付け、推進しています。

■ アンケート活用による人材の多様性の風土改革

人材の多様性確保と働き方に関する従業員意識調査を3年に1回実施しています。2022年5月に実施した調査結果を分析し、「介護、LGBTQ＋に関する人材の多様性の確保」「自律的なキャリア開発のサポート」に向けた課題解決に取り組んでいます。

■ 育児休務者へのサポート

出産・育児と仕事の両立を支援するため、男女の育児休務者に対して、休職中の職場との連絡体制や自己啓発、復職前面談などのプログラムを提供しています。2021年より「育休後みらいカフェ」をオンラインで継続的に開催し、育児休職を取得後、未就学児を育てながら仕事をしている女性社員が仕事と子育ての両立に関する悩みや、子育てに関する経験、アイデアを共有しました。また、休職者の上司・所属長は、子育て中の社員の働き方や支援方法を理解するe-ラーニングを受講しています。2022年度より、10月の育児・介護休業法の改正を見据え、全経営職を対象に、男性育休取得推進を支援するe-ラーニングを取り入れました。

■ 女性のリーダーシップ強化

キャリアアップに向けて、主体的に行動することへの意識付けや、組織成果を高めるための影響力の強化を目的に、「キャリアアップ・チャレンジ研修」として外部研修の公募に応じた女性社員を派遣しました。社内では気づくことができない新たな価値観 への気づきを促し、キャリアステップに必要な意識・スキル・思考力の強化を図ることができ、また、社外ネットワークの構築にもつながりました。

■ アンコンシャスバイアスの理解

アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）に対する基本的な知識を身に付け、職場内のストレスを減らし、より成果を上げる働き方ができるよう取り組んでいます。配慮や言動について学ぶe-ラーニングを、2020年度までの全経営職・主任・副主任に加え、新たに経営職・主任・副主任になった71名が受講しました。11月には、全経営職を対象に一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋智敬氏を講師に迎え、オンラインセミナーを実施しました。

■ ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み

直販配送（株）富里センターでは、女性配送員の発案から採用したアシストスーツを活用しています。

コンビニエンスストア各店舗で、配送車から持ち運ぶコンテナの一つの重量は約20キロにもなり、女性には重労働です。長く働き続けたいという思いから、腰痛やけがを予防する作業アシストスーツの導入を上司に提案し、数種類を試用した中から選定しました。けがの防止や長時間運転でも姿勢をサポートする効果が感じられ、今では女性以外の配送員や他の配送センターで広く利用され始めています。

直販配送（株）富里センター

この取組みに加え、当センターの女性従業員が話し合い、主体的に始めたのが、事業所の環境負荷低減とＳＤＧｓ推進です。千葉県「CO2CO2（コツコツ）スマート」宣言事業所プレミアムコースへの登録、「ちばＳＤＧｓパートナー登録制度」への登録、プルタブ・ペットボトルキャップ寄付など、活動を活発に行っています。

雪印メグミルクバリューの浸透／雪印メグミルク アワード2021を開催

雪印メグミルクでは、「雪印メグミルク バリュー」の浸透を目的に、バリューを発揮した優れた取組みを表彰する新たな制度「雪印メグミルク アワード」をスタートしました。
第一回目の開催となった2021年は55件のエントリーの中から社長賞、副社長賞、審査員特別賞が選ばれ、10月にオンラインにて表彰式を行いました。

社長賞「AIを用いた『さけるチーズ』検品作業の自動化」受賞者

働き方改革／ワーク・ライフ・バランスの実現

雪印メグミルクは、2016年度から取り組んできた働き方改革で、Web会議の推進やITツール導入による業務の効率化、在宅勤務制度の導入などを進め、コロナ禍において在宅勤務増加への対応や従業員の安全確保に大きな役割を果たしました。コロナ禍での働き方の変化を受け、2020年6月には今後の新しい働き方を検討する「あたらしい働き方プロジェクト」を始動しました。リモートワーク社会の到来に備えるためのルールづくり（YMR）や、企業価値の向上と従業員満足の向上を両立するあたらしい働き方の取組みを開始しました。また、2021年1月、8月に実施したYMRに関する社内モニタリングの結果などを踏まえ、リモートワーク環境の更なる拡充など、必要な施策を明確にしたうえで検討を進めています。なお、従来から取り組んできた時間外労働時間の削減（一般職、2015年度上期比28.1%削減）や従業員の有給休暇の取得率向上（全従業員、取得率73.2%、2015年度比121%）も着実に成果を上げています。

「雪印メグミルク リモートワークマネジメント（YMR）」の導入

- 一定のリモートワーク実施者がいても、業務を止めない・生産性を落とさないためのルールの策定とその運用の開始（2020年10月より）
- 社会環境の変化や新たな課題を認識し、ルールのアップデートなどを行うための定期的なモニタリングの実施（2021年1月、8月実施）

「あたらしい働き方」の取組み

- 企業価値の向上と従業員満足の向上を一緒に実現する
- 多様性あふれる働き方の実現に向け、従業員が自分で選べる働き方を目指す

制約から解放する・自分で選べるようにする

"Anytime, Anywhere, Any organization, and Any person"

どんな時間でも、どんな場所でも、どんな組織でも、そしてどんな人でも、生き生きと働ける

時間　場所　組織　人

これらを実現する「より良い環境」

Phase 0	Phase 1	Phase 2	Phase 3
[～2020年度]	[2021～2022年度]	[2023～2025年度]	[2026～2028年度]
あたらしい働き方の準備	変化を始める	あたらしい働き方は日常に	変化し続ける働き方
YMR 制定、通信環境の強化、「Office 365」の導入など	働き方を選べる制度、フリーアドレス化、会議運用の変更	働き方に合わせたあたらしいオフィス、組織をまたぐ異動や業務	AI・ロボットの活用、工場の遠隔操作、次期システムの稼動

「Office 365」は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

人権

雪印メグミルクグループ　人権方針

近年、企業活動のグローバル化が進み、企業にはサプライチェーンにおける人権尊重の具体的な行動が求められています。雪印メグミルクグループは、事業活動を通じて社会とともに持続的に成長し、社会課題の解決に貢献していくために、人権を尊重していくことが極めて重要だと考えています。サプライチェーンにおける人権課題に取り組むため、2020年6月の「国連グローバル・コンパクト」への署名に続き、2021年6月には、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「雪印メグミルクグループ 人権方針」を制定しました。

詳しくはWeb

「雪印メグミルクグループ 人権方針」の詳細は

下記URLまたは右の2次元コードよりご覧いただけます。
https://www.meg-snow.com/csr/human-rights/

人権デュー・ディリジェンスの実施準備

「雪印メグミルクグループ 人権方針」に定めている人権尊重の取組みを進めるため、事業活動に伴う人権侵害リスクを把握し、予防や軽減策を講じる「人権デュー・ディリジェンス」を行っていきます。国際社会において重視されている人権問題の視点を加え、正当かつ客観的な取組みを行うために、人権問題の専門家である「経済人コー円卓会議日本委員会（以下、CRT）」からの助言を得ながら進めています。

2021年度は、「人権リスクの洗い出し・特定」として、以下の取組みを行いました。

① 雪印メグミルクのビジネスモデルに関する事前ヒアリングをCRTから受けました。（9月）
② 雪印メグミルクのサステナビリティ担当役員と関係部署（人事部、広報IR部、サステナビリティ推進部、監査部、生産部、広域営業部、ロジスティクス部、酪農部、資材調達部）が参加するワークショップを開催しました。CRTによるビジネスと人権のグローバル動向に関する講義を受けた後、参加者同士で事業活動における人権課題について議論を行い、サプライチェーンにおける「潜在的な人権リスク」を抽出しました。（11月）
③ 抽出した「潜在的な人権リスク」について、CRTによる調査分析が行われました。（12月）
④ CRTより、雪印メグミルクと社会に及ぼす影響度の高い人権リスクについて報告を受け、「優先的に取り組む人権リスク」を特定しました。（2022年1～3月）

「潜在的な人権リスク」を抽出するワークショップ

優先的に取り組む人権リスク

- 工場の外国人労働者
- 酪農生産現場における外国人労働者
- パームの小規模農家

人権影響調査

特定した各人権リスクに対して以下の調査を行いました。

■ 工場の外国人労働者

2022年7月、雪印メグミルクの阿見工場に在籍する「特定技能」の在留資格をもつ外国籍従業員の労働実態を把握するため、第三者の立場としてCRTが、外国籍従業員10名と、工場長、副工場長、総務課長それぞれに対して、対面インタビュー形式の人権影響評価を実施しました。「尊厳ある移民のためのダッカ原則※」に基づいて確認したところ、以下のように評価されました。

インタビューの様子

- 強制的な長時間労働、賃金未払い、危険な状況下での作業といった外国籍従業員の人権への負の影響は見受けられなかった。
- 外国籍従業員と日本人の従業員間の関係性は良好であり、お互いを尊重し合う姿勢が見られた。
- 外国籍従業員を工場の重要な人材として位置づけ、阿見工場では一人部屋を提供するなど、良好な職場・生活環境を整備しようとする会社の姿勢が顕著である。
- 工場内ではオープンなコミュニケーションが図られ、懸念事項等があれば職場のリーダーなどに相談できる環境にあり、今後もより丁寧なマネジメントを心掛けることで、信頼関係を高めていくことを期待している。

※「人権とビジネスに関する研究所(IHRB)」が企業、NGO、労働組合、政府との協議を重ね、2012年12月に発表。
「すべての労働者は平等に、差別なく処遇され」、「すべての労働者は労働法による保護を享受する」という2つの中核原則のもと、10の原則が定められている。

■ 酪農生産現場における外国人労働者

2022年6月、雪印メグミルクが生乳の供給を受けている地域にある酪農生産者が雇用している「技能実習」「特定技能」の在留資格をもつ外国籍労働者の労働実態を把握するため、第三者の立場としてCRTが、外国籍労働者4名と、経営者、管理責任者それぞれに対して、対面インタビュー形式の人権影響評価を実施しました。阿見工場における調査と同様の手法で確認したところ、インタビュー後、以下のように評価されました。

- 「技能実習」「特定技能」に係る人権課題として一般的に懸念されているような課題(長時間労働、差別など)はなかった。
- 外国籍労働者を重要な労働力・人材として位置づけ、なくてはならない存在であるとし、大切にする意識が見られた。
- 経営者、管理責任者が、外国籍労働者を含めた従業員と食事の機会を設けるなど、良好な職場環境を整備しようとする姿勢や実際の取組みも見られ、良好な信頼関係が構築されている。

■ パームの小規模農家

パーム油はアブラヤシの果実から得られる油脂で、近年世界で需要が増えています。そのため、マレーシア、インドネシアを中心とした農園開発により、多くの熱帯雨林が違法に伐採、焼き払われ、また、強制労働・児童労働などの人権侵害の温床になっていると指摘されています。このような問題を受け、雪印メグミルクではパーム油のトレーサビリティを向上するため、ミル(搾油所)の名称や所在地を集約したミルリストを作成、開示しています。

詳しくはWeb
ミルリストは
下記URLまたは右の2次元コードより
ご覧いただけます。
https://www.meg-snow.com/csr/pdf/mill_list.pdf

社内浸透の取組み

2022年1月、「雪印メグミルクグループ 人権方針」に基づいた人権尊重の考え方の理解浸透として、CRT 石田 寛事務局長によるオンライン講演を実施しました。

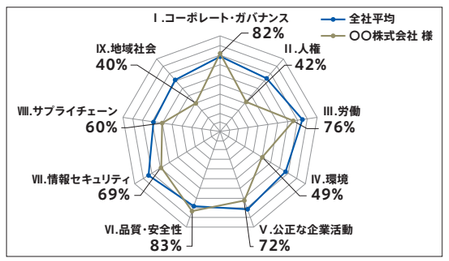
▶P.67 事件を風化させない活動と事件伝承

SDGs 実践アワード

雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード 実践部門 最優秀賞

▶P.56「雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード」の開催

資材調達部では、調達先245社に、コーポレート・ガバナンスや人権、環境など9カテゴリ114問の設問で構成されているCSR調達アセスメントを行いました。全体平均と自社ポイントの比較結果を各社にフィードバックすることで、取組みを促しました。調達先と協力してより良い社会を作ろうとする活動が評価されました。



フィードバック例

重要課題(マテリアリティ)

地域社会への貢献

地域との連携

■ 北海道包括連携協定

雪印メグミルクグループは、北海道と包括連携協定を2007年に締結し※、乳製品製造などで培った技術を活かして、「酪農」や「食」の分野で北海道経済の活性化に取り組んでいます。

※2007年当時は、雪印乳業(株)、雪印種苗(株)、(株)雪印パーラーと北海道との協定

詳しくはWeb
「北海道包括連携協定」の詳細は
下記URLまたは右の2次元コードより
ご覧いただけます。
https://www.meg-snow.com/csr/link/

■ さっぽろまちづくりパートナー協定

雪印メグミルクは、札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を2012年に締結しています。「酪農と乳の歴史館」の見学者数に応じ「さぽーとほっと基金」に寄付を行い、子供たちの健全な育成を支援するとともに、コロナ禍における保健所職員などへの牛乳提供をはじめとした幅広い支援・協力を行っています。

■ スポーツによる地域活性(札幌市)

雪印メグミルクは、スポーツによる活力ある社会実現に向け、2021年度から2030年度の10年間、「雪印メグミルクスポーツ振興寄付金」を札幌市に贈呈します。雪印メグミルクと札幌市は本寄付金を活用し、減少傾向にある冬季スポーツ人口の拡大や、アスリートの技術力向上、食を通じた健康増進などに共同で取り組むこととしています。

左から:雪印メグミルクスキー部岡部監督・原田総監督・佐藤社長・秋元札幌市長・中田札幌市スポーツ局長(当時)

■ 宮城県との取組み

雪印メグミルクは、「スマートみやぎ健民会議」の応援企業です。宮城県、地域の皆様と、「県民の健康と幸せの実現」を目指した共創を推進しています。宮城テレビ放送(株)とタイアップし、情報番組内の「Let's try!みんなで健康プロジェクトコーナー」で、食生活から「脱メタボ」を目指すヒントやおすすめのメニューを紹介しました。また、塩分に配慮しながら、チーズのコクと旨味でおいしく食べられるレシピを地元企業と共同開発、店頭で紹介しました。

サーモンの「カマンフォンデュ」

■ 茨城県・茨城県内量販店との共同取組み

雪印メグミルクと茨城県は、日本人の野菜不足、カルシウム不足の課題に対して協力し、茨城県産野菜と乳製品の消費拡大につながる取組みを行っています。2022年1月には更なる取組みとして、茨城県および茨城県内の量販店との共同キャンペーンを実施しました。茨城県産野菜と乳製品を使用したオリジナルメニューを量販店のチラシ紙面にて、2週間にわたり掲載。店頭でも大々的に展開し、乳（ミルク）による食と健康をPRしました。

白身魚のグリーンソースがけ

■ フードバンク、フードパントリーへの支援

雪印メグミルクグループでは、フードバンクのセカンドハーベスト・ジャパンに、牛乳やチーズなど、6種（約38,000個・約28t）を提供しました。特に、調理の必要がない牛乳は大変喜ばれました。また、福岡エリアにおいても、福岡県フードバンク協議会に加盟している各フードバンク団体に対して、牛乳やヨーグルト、チーズなど24種（約37,000個・約11t）を提供しました。雪印メグミルク川越工場では、子育て中のひとり親世帯などの家庭に、無料で食品を配付するNPO法人埼玉フードパントリーネットワークに賛同し、川越市内の団体へ、ヨーグルトやデザートなど10種（約7,200個・約0.7t）を提供しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響からフードバンク、フードパントリーの需要はますます高まっており、栄養豊富な乳製品はたくさんの方に喜んでいただいています。

フードバンクへの搬入作業

SDGs 実践アワード

雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード 理解浸透部門 最優秀賞

▶P.56「雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード」の開催

広報IR部「酪農と乳の歴史館」では、聴覚障がいのある方、視覚障がいのある方の支援団体を招待し、見学体験会を実施しました。障がいのある方との対話を通じて、見学時に分かりやすく、そして楽しんでいただける資料や見学方法をまとめました。ＳＤＧｓの理念である「誰ひとり取り残さない」の具体的な取組みはグループ全体の模範となります。

サステナビリティ推進

サステナビリティグループ活動

雪印メグミルクグループでは、役員・従業員がサステナビリティについて理解を深め、意見を交わす「サステナビリティグループ活動」（旧CSRグループ活動）を2003年度から続けています。2021年度で19年目となり、各部署に配置されたサステナビリティリーダーを中心に、部署単位で年10回実施し、雇用形態にかかわらず全従業員が参加しています。

雪印メグミルクのサステナビリティグループ活動は、年2回の「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」全社活動をはじめとして、コンプライアンスマインドを醸成し、ＳＤＧｓ達成や社会課題解決に向けて取り組んでいます。参加者はテーマについて深く考え、活発な意見交換を行います。従業員同士の考え方や経験を共有することで、コミュニケーション強化にもつながっています。

他のグループ各社においても、コンプライアンスを中心に各社の課題認識に合わせたサステナビリティグループ活動を行っています。

雪印メグミルク

雪印種苗（株）

「雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード」の開催

雪印メグミルクグループでは、2020年度より「雪印メグミルクグループ ＳＤＧｓ実践アワード」を開催しています。

重要課題（マテリアリティ）のＫＰＩ達成に向けた活動を表彰し、グループ一丸となり、全従業員が自分事としてＳＤＧｓの活動を推進、拡大させていく表彰制度です。

第2回開催の2021年度は、グループ会社15社と雪印メグミルクの全部署から、合計156件のエントリーがありました。

社外とのパートナーシップや、ＳＤＧｓの理念である「誰ひとり取り残さない」の実践など、昨年度よりも、ＳＤＧｓの本質を理解した更に高いレベルの活動が行われました。

グループの模範となる活動を、社長、サステナビリティ担当役員、サステナビリティ推進部が選定し、優れた活動として評価された11職場を2022年5月にオンラインで表彰しました。

ポスター

雪印メグミルク・佐藤社長による表彰式（オンライン映像）